

# 衆議院文部科学委員会ニュース

【第 198 回国会】令和元年 5 月 31 日（金）、第 17 回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・柴山文部科学大臣、鈴木国務大臣（東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当）、中根内閣府副大臣、白須賀文部科学大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。（参考人）日本放送協会専務理事 木田幸紀君  
（質疑者）馳浩君（自民）、義家弘介君（自民）、鰐淵洋子君（公明）、川内博史君（立憲）、城井崇君（国民）、畑野君枝君（共産）、杉本和巳君（維新）、吉川元君（社民）、笠浩史君（未来）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 馳浩君（自民）

- （1） 5 月 28 日に発生した川崎市における児童等殺傷事件
  - ア 同種の事件が今後発生しないようにするための文部科学省としての対策
  - イ 中高年の「ひきこもり」についての政府の現状認識や課題及びその対策
  - ウ 「ひきこもり」に対して生涯教育の観点から支援に取り組む必要性
- （2） 文部科学省の職員が覚せい剤所持の疑いで逮捕された事案における柴山文部科学大臣の認識及び関係者を処分する必要性
- （3） テストステロン値が高い女子選手の出場資格を制限する国際陸上競技連盟の新しい規則に関して、スポーツ仲裁裁判所が撤回を求める訴えを棄却した事案についてのスポーツ庁の見解及び調査や情報収集等を行う必要性
- （4） 陸上競技の女子選手の不適切な鉄剤注射についてドーピングの疑いがあるという指摘に関する柴山文部科学大臣の見解

### 義家弘介君（自民）

- （1） 広域通信制高等学校
  - ア 文部科学省等が実施した児童虐待が疑われる事案に係る緊急点検の調査対象とならなかった理由
  - イ 1 年間に 1 単位も取得していない生徒の数及びその理由についての文部科学省及び地方公共団体の把握状況
- （2） 規制改革推進会議の公開ディスカッションにおいて有識者から示された、通信制の中学校の開設の検討意見
  - ア 同意見に関する中根内閣府副大臣の把握の有無及び見解
  - イ 同意見に対する柴山文部科学大臣の見解

### 鰐淵洋子君（公明）

- （1） 文部科学省の職員が覚せい剤所持の疑いで逮捕された事案に対する柴山文部科学大臣の見解及び信頼回復に向けた決意
- （2） 5 月 28 日に発生した川崎市における児童等殺傷事件等を踏まえた通学路の安全対策
- （3） 教育再生実行会議第 11 次提言
  - ア 趣旨及び内容
  - イ 学校における ICT 環境の整備状況及び課題
  - ウ 遠隔教育の効果的な活用への推進に対する柴山文部科学大臣の見解
  - エ 不登校児童生徒が自宅において ICT 等を活用した学習活動を行った場合に、指導要録上出席扱

いとすることができる制度の活用促進に向けた取組の必要性

**川内博史君（立憲）**

- (1) 5月28日に発生した川崎市における児童等殺傷事件
  - ア 翌29日に開催された「登下校時の子供の安全確保に関する関係閣僚会議」における安倍内閣総理大臣からの指示の具体的内容
  - イ 児童の心のケアに向けた柴山文部科学大臣の決意
- (2) 障害の「がい」の表記
  - ア 当用漢字表において「碍」が採用されず「害」のみが採用された理由
  - イ 政府として「害」の使用を推奨した事実の有無
  - ウ 漢字圏諸国において「害」を使用する国は日本のみであることの確認
  - エ 国の公用文における常用漢字表にない漢字の使用の可否
  - オ 2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会に向け、「害」を原則不使用とする必要性
  - カ 日本放送協会（NHK）の放送用語委員会において障害の表記を検討するに当たって行われる調査の方向性
  - キ 全国障害者スポーツ大会に係る表記について、文部科学省を含む主催者が協議し、「害」の不使用について検討する必要性
  - ク 文化審議会国語分科会における今後の審議予定
- (3) 白須賀文部科学大臣政務官の乗車車両が起こした接触事故
  - ア 警察庁の把握状況
  - イ 道路交通法上の報告義務の対象に物損事故が含まれるか否かの確認
  - ウ 事故の認識後、速やかに報告義務を履行すべきであったとの考えに対する白須賀文部科学大臣政務官の見解

**城井崇君（国民）**

- (1) 白須賀文部科学大臣政務官の乗車車両が起こした接触事故
  - ア 在京当番日に起こした事故であったにもかかわらず、5月22日の本委員会における白須賀文部科学大臣政務官の在京当番日に関する質疑（以下「5月22日の質疑」という。）において、当該事故の報告がなされなかった理由
  - イ 5月22日の質疑において白須賀文部科学大臣政務官が当該事故を隠ぺいする意図を有していた可能性
  - ウ 5月22日の質疑前における白須賀文部科学大臣政務官に対する週刊誌からの取材の有無
  - エ 白須賀文部科学大臣政務官を更迭する必要性についての柴山文部科学大臣の見解
- (2) 高校生等奨学給付金
  - ア 代理受領が制度化されていない都道府県において、同給付金を受給した世帯の1%が学校徴収金（授業料以外の教育費）未納となっている現状に対する柴山文部科学大臣の問題意識
  - イ 代理受領が制度化されていない理由
  - ウ 授業料以外の教育費負担を軽減するという同給付金の本来の制度趣旨に沿った仕組みにするための方策を検討する必要性
- (3) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入
  - ア 非課税世帯や離島・へき地居住・通学者への負担軽減措置として高等学校2年の時の成績を高等学校3年の時に活用可能とする例外措置
    - a 対象者にCEFR（外国語の学習、教授、評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠）のB2レベル

- ル以上の成績を求めることの妥当性
- b 一部の英語資格・検定試験が対象外とされていることにより生じる不公平感
- イ 既卒者を対象とした例外措置が現在の高等学校3年生が浪人した場合には適用されないことの妥当性
- ウ 採点者の質を確保するための実態調査及び対策の必要性
- エ 導入が目前に迫った現時点においても日程や会場が未定であることなどを踏まえ、導入の延期を検討する必要性

#### 畑野君枝君（共産）

- (1) 5月28日に発生した川崎市における児童等殺傷事件を踏まえ、子供たちの集合場所の安全対策、学校と地域の連携、関係者の心のケア等に関する文部科学省としての対応方針
- (2) 白須賀文部科学大臣政務官の在京当番日における都外の滞在及び乗車車両の接触事故並びに文部科学省職員の覚せい剤所持容疑での逮捕事案が発生する中、国民の信頼回復策についての柴山文部科学大臣の見解
- (3) 学校給食
  - ア 教育活動の一環として位置付けられていることの確認
  - イ 平成29年度学校給食費の無償化等の実施状況調査（平成30年7月公表）
    - a 学校給食費の無償化を実施している地方公共団体の数及び無償化の成果として挙げられた回答
    - b 調査結果を詳細に分析し、学校給食費の無償化に向けた具体的な施策に活かす必要性
    - c 自由記述欄に記載された個々の地方公共団体の回答内容を公表する必要性

#### 杉本和巳君（維新）

- (1) ICTを利用した遠隔教育による博物館等の展示資料の活用状況
- (2) 小学校における英語教育
  - ア 教科化についての見通し
  - イ 専科指導教員の増加実績
    - a 中学校、高等学校の英語の免許状を有する者の数
    - b ALT（外国語指導助手）の経験を有している者の数
    - c CEF RのB2相当以上の英語力を有する者の数
    - d 海外留学等の経験のある者の数
- (3) 大学入学共通テストへの英語の民間試験導入
  - ア ベストスコア方式の採用の是非
  - イ 受検料を補助する必要性
  - ウ 民間試験業者数を絞り込む必要性

#### 吉川元君（社民）

- (1) 私立大学の学部・学科の譲渡
  - ア 学生・教員組織との合意
    - a 学生に対し修学環境等の同一性が維持されることを書面で説明し同意を得る必要性
    - b 学生の合意が得られない場合の譲渡の可否
    - c 教員の労働契約の承継手続について、教員の同意が必要であることの確認
    - d 労働契約の承継の不同意及び従事していた事業が譲渡されたことのみを理由とする解雇が認められないことの確認

- e 労働契約の承継に不同意の教員がいる場合、教員組織の同一性が維持されないことの確認
  - イ 申請から譲渡手続の完了までに要する期間
  - ウ 譲渡に際し、金銭の授受を伴う契約について要件を設け、または売買額等について透明性を確保する観点から公表を求める必要性
- (2) 教育再生実行会議第 11 次提言における A I、I o T 分野の研究開発等が立ち遅れているとする認識の根拠

**笠浩史君（未来）**

- (1) 5月28日に発生した川崎市における児童等殺傷事件
- ア 事件への対応に関する柴山文部科学大臣の決意
  - イ 児童生徒及び保護者に対する心のケアに関する体制づくりを県や市と連携して支援する必要性
- (2) 学校における I C T 環境の整備
- ア 教育の I C T 化に向けた環境整備 5 年計画の進捗状況
  - イ 整備状況の地域間格差に対する文部科学省の問題意識及び対応策
  - ウ I C T の活用による教育の在り方の変化に対する文部科学省の姿勢